



平成 17 年 10 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 12 月 14 日

上場会社名 株式会社くらコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 2695 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.kura-corpo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部シニアマネージャー 氏名 竹口 利明
 TEL 072 (239) 8071

決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 14 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 1 月 31 日
 定時株主総会開催日 平成 18 年 1 月 30 日 単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 10 月期の業績(平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 10 月期	34,475	23.3	1,936	29.6	2,206	35.6
16 年 10 月期	27,956	34.7	1,493	24.1	1,626	23.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 10 月期	1,100	37.8	21,223 53	21,162 47	13.9	18.6	6.4
16 年 10 月期	798	25.7	16,750 18	16,716 74	12.5	16.9	5.8

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 10 月期 ー 百万円 16 年 10 月期 ー 百万円
 2. 期中平均株式数 17 年 10 月期 51,404 株 16 年 10 月期 47,691 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 10 月期	725 00	0 00	725 00	37	3.4	0.4
16 年 10 月期	700 00	0 00	700 00	35	4.2	0.5

(注) 平成 17 年 10 月期期末配当金の内訳 普通配当 625 円 00 銭 記念配当 100 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 10 月期	12,829	8,482	66.1	164,665 73
16 年 10 月期	10,944	7,408	67.7	144,157 58

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 10 月期 51,450.0 株 16 年 10 月期 51,390.0 株
 2. 期末自己株式数 17 年 10 月期 2.4 株 16 年 10 月期 2.4 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 10 月期	3,090	△3,296	△120	534
16 年 10 月期	2,174	△2,619	1,194	860

2. 18 年 10 月期の業績予想(平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,550	1,135	570	0 00	—	—
通 期	39,500	2,450	1,230	—	625 00	625 00

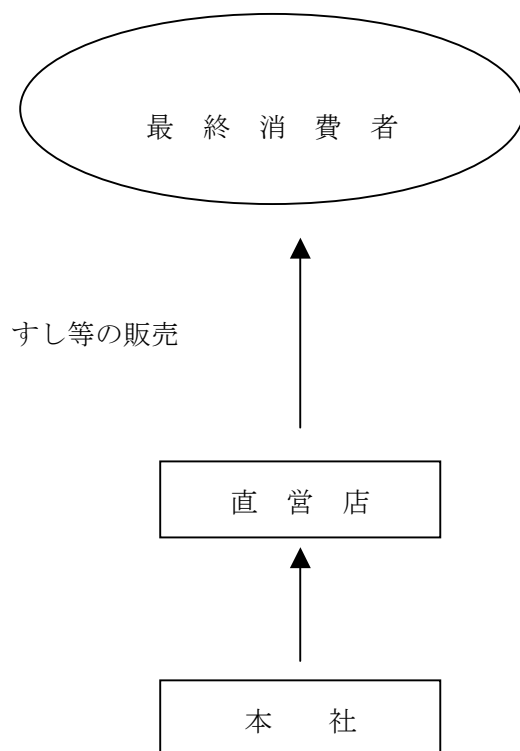
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 23,906 円 70 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 事業の内容

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は“食の戦前回帰”であり、「化学調味料」「人工甘味料」「合成着色料」「人工保存料」の四大添加物を全食材に一切使用しないことで、安全で健康な食生活の改善に社会貢献できる会社を目指しております。

日本の戦前食は、自然の素材を活かし食品添加物を使用せず、一汁二菜を基本として、穀物等栄養価の少ない炭水化物を多く摂っていました。現在日本人の多くは、高カロリーな食事の普及に伴って、タンパク質や脂肪を欧米並に摂るようになってしまいました。その結果、アレルギー体質の増加の原因となり、さらに助長しているのが加工食品に含まれる食品添加物だといわれています。アレルギー(身体を守るための免疫機能に異常が生じて起こる病気)の三大疾患は、「アレルギー性鼻炎」「アトピー性皮膚炎」「気管支喘息」であります。

当社は、「化学調味料」「人工甘味料」「合成着色料」「人工保存料」の四大添加物を全食材にわたって使用せず、かつ身体の栄養バランスを保つ食事として「すし」に着目しました。「すし」は酢、米、海藻等を使用することにより身体によく、当社の経営理念を貫くことが「食の本来あるべき姿をお客様に提供する」ことになり、食生活の改善に貢献できる事業展開を推進していると自負しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、当期におきましては、10月の東京証券取引所市場第一部上場を記念し、記念配当として100円を加え、1株につき725円の配当を実施させていただく予定であります。

また、単元株主各位に当社商品への一層のご理解・ご支援をいただくため、前期中間決算期より、株主優待制度を実施いたしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」第1条の2第1項の規定を尊重し、大阪証券取引所ナスダックジャパン(現・ニッポン・ニューマーケットー「ヘラクレス」)に上場(平成13年5月)以降、積極的に株式分割を行って投資単位を引き下げ、幅広い投資者層の拡充に努めてきております。今後も株式市場の要請や当社株式の株価の推移を勘案し、対応してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

競合他社との明確な差別化を図り「くら寿司」ブランドを確立し、過当競争ともいわれる回転すし業界の中で絶対的優位を保持してまいります。店舗展開は、関西地域(大阪府全域、兵庫県南部、京都府南部、滋賀県南部、奈良県北部、和歌山県北部)と、関東地域(東京都全域、神奈川県東部、埼玉県、千葉県北西部)及び中部地域(愛知県全域、三重県北中部、岐阜県南部)への新規出店の拡大を進めてまいります。出店形態は直営店のみとし、地域間格差のない均一の品質・サービス等を提供できる体制の構築を図っております。また、より一層人材の育成を行い、更なる店舗運営システムの向上を図るとともに、費用対効果を追求し、経営基盤の強化、業績の向上に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業は、店舗過剰で競争が一段と激化していくと思われませんが、当社は他社の追随を許さない当社独自の時間制限管理システムによる商品の鮮度管理や、全食材から化学調味料等の合成添加物の除去等、安全で高品質な商品の提供を徹底することにより、他社との一層の差別化を進めてまいります。そのため、平成16年12月には、国際標準化機構の「品質マネジメントシステム」ISO9001の認証を取得いたしました。今後はこれに満足することなく、更に、継続的な業務の効率化、運営コストの圧縮に努め、業容の一層の拡大、収益体質の改善を図ってまいります。

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は2名を選任しておりますが、当社との間に該当する利害関係はありません。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

a. 取締役会の開催、出席状況

取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。

最近1年間では14回開催いたしました。社外監査役の出席率は96%です。

b. 賞罰委員会の開催、出席状況

最近1年間で12回開催し、委員は各回とも全員出席いたしました。

⑤ 役員報酬及び監査報酬

- ・取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は次のとおりです。

取締役に対する報酬 60,180 千円

監査役に対する報酬 4,650 千円

(注) 上記の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額 22,797 千円があります。

さらに、金銭以外の報酬として、ストックオプション制度があります。

- ・監査法人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に係る報酬

11,000 千円

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引は平成17年10月期末現在で発生しておりません。今後も発生させない方針です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、好調な民間設備投資と、輸出の緩やかな持ち直しもあり、景気は回復基調に推移いたしました。また、失業率の低下等雇用・所得環境の改善も見られ、個人消費も上向いてまいりました。

そのような経済環境の中、外食産業全体では、所得改善を受け、期の後半は売上高で対前年同月比を上回ってきました。しかしながら、BSEや鳥インフルエンザ等を発端として“食の安全”に対する消費者の関心が一層高まり、店舗展開での競合激化と相まって、外食の二極化現象が加速してきています。

このような状況の下、当社は経営理念であります“食の戦前回帰”の実現に向け、「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事の提供に努力してまいりました。

平成16年12月には、国際標準化機構の「品質マネジメントシステム」ISO9001の認証を取得し、当社の品質マネジメントが高い評価を受けることができました。

また、信頼度と知名度をさらに高めるため、東京証券取引所市場第二部への上場から1年後の平成17年10月に東京証券取引所市場第一部に指定替えを行いました。

販売促進面におきましては、平成16年11月に東証第二部上場、平成17年2月はISO取得、平成17年9月には東証第一部上場をそれぞれ記念して「88キャンペーン」を実施、また、季節感あふれる「旬のメニュー」フェアを5回実施しました。さらに、人気映画「釣りバカ日誌」協賛を記念して7～8月に2回のキャンペーンを行い、顧客来店の動機付けを図ってまいりました。

また、画期的な注文システム「タッチで注文」の店舗設置を138店舗（前期末55店舗）へと拡大し、さらなる顧客満足度の向上を目指してまいりました。

店舗開発につきましては、関西地区で6店舗（大阪1店舗・兵庫2店舗・奈良2店舗・滋賀1店舗）、関東地区で21店舗（東京3店舗・神奈川8店舗・埼玉6店舗・千葉4店舗）、中部地区で10店舗（愛知6店舗・三重3店舗・岐阜1店舗）の合計37店舗を新規出店し、中部地区及び千葉県への本格的な進出を果たしました。当期末の店舗数は、全て直営店で147店舗（1店閉店したため純増36店舗）となりました。

以上の結果、売上高344億75百万円（前期比23.3%増加）、経常利益22億6百万円（前期比35.6%増加）、当期純利益11億円（前期比37.8%増加）と増収増益となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の好調さが家計部門へ波及し、雇用情勢の改善が所得の増加に繋がっていることから、個人消費の増加が期待されます。国内民間需要に支えられた景気は緩やかながら回復が続くものと見込まれます。一方、原油価格の高騰や定率減税廃止、先送りされている消費税増税や社会保障に対する将来不安といった消費意欲を押し下げる要因も依然として根強くあり、本格景気回復に向け、楽観できない状況となっております。

このような環境の中、外食産業も店舗過剰で競争が一段と激化していくと思われませんが、当社は他社の追随を許さない当社独自の時間制限管理システムによる商品の鮮度管理や、全食材から化学調味料等の合成添加物の除去等、安全で高品質な商品の提供を徹底し、経営理念である“食の戦前回帰”を貫き通すことにより、皆様の食生活の改善に貢献してまいります。

また、多様化するお客様のニーズを敏感にとらえた商品・サービスの提供に努め、「くら寿司」ブランドを広く周知していただくため、次期の新規出店を32店舗とし、積極的な店舗展開を推進いたします。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高395億円（前期比14.6%増）、経常利益24億50百万円（前期比11.0%増）、当期純利益12億30百万円（前期比11.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 当期の概況

当期におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが30億90百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが32億96百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億20百万円の支出となり、この結果、当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より3億26百万円減少し5億34百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は30億90百万円（前年同期比42.1%増加）となりました。

これは、主に税引前当期純利益が21億62百万円（前年同期比35.8%増加）となり、また、新規出店等に伴い減価償却費が10億59百万円（前年同期比24.0%増加）となったこと、及び仕入債務の増加が3億61百万円（前年同期比58.9%増加）、その他流動負債の増加が3億24百万円（前年同期比69.0%増加）となった一方で、法人税等の支払額8億81百万円（前年同期比15.7%増加）等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は32億96百万円（前年同期比25.8%増加）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出25億66百万円（前年同期比33.4%増加）、保証金の差入による支出3億4百万円（前年同期比17.6%増加）及び貸付けによる支出（建設協力金の支出）3億65百万円（前年同期比4.7%減少）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は1億20百万円（前年同期11億94百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入れによる収入1億円（前年同期比85.7%減少）があった一方、長期借入金の返済による支出1億93百万円（前年同期比176.8%増加）と支払配当金35百万円（前年同期比20.0%増加）があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期
株主資本比率	64.0%	67.7%	66.1%
時価ベースの株主資本比率	122.3%	126.8%	297.2%
債務償還年数	0.3年	0.3年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	342.0倍	254.7倍	339.7倍

- (注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュフロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー/利払い

1. 各指標は、いずれも各年度末における財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 次期の見通し

平成18年10月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税引前当期純利益23億70百万円、減価償却費12億75百万円を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、新規出店等にかかる設備投資支出30億円を見込んでおります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、コミットメントラインにより資金需要への対応をしていく予定です。

(3) 事業等のリスク

当社が事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末（平成17年10月31日）現在において当社が判断したものであります。

すしを主力とする回転すし店のチェーン展開を主たる事業とする当社にとりましては、外食産業の抱える一般的なリスクに加え、当社固有の戦略に起因するリスクがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を十分認識しており、発生の回避に努めると共に、万が一、発生した場合の対応には万全を期する方針であります。

① 食品の安全管理について

当社は、“食の戦前回帰”を経営理念に、創業以来、食の安全にこだわりを持ち、無添加米の使用、全ての食材から「化学調味料」・「人工甘味料」・「合成着色料」・「人工保存料」の四大添加物除去等を実現し、「安全・美味しい・安い」食を提供してきた当社にとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、衛生管理の専門家を配置した「品質管理室」を設置する等、さまざまな対策を講じておりますが、万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償費用の発生、一定期間の営業停止や営業許可取り消し等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 食材の仕入れについて

当社は、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入れの分散・拡大に努める等、食材の品質管理を最重要課題と認識しております。BSEや鳥インフルエンザ等の食肉問題につきましては、当社の中心食材が魚介類であることから、影響は軽微でありましたが、万が一、魚介類において同様の問題が発生した場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店戦略について

次期には、32店舗の出店を計画しておりますが、新規出店は、賃料、商圈人口、アクセス、競合店の状況等を総合的に勘案いたしますので、条件に合う物件が確保できない場合には計画通りの出店ができなくなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ システム障害について

食材の受発注、従業員の勤怠管理、売上管理等の店舗管理システムの運営管理は、信頼のおける外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、大災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウイルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には食材調達、勤怠管理等店舗運営に支障をきたすことになり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経済状況について

わが国の景気動向の悪化により、当社が提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少を招き、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特有の取引慣行に基づく損害について

当社は、回転すし事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約締結に基づく保証金の差入れを行っておりますが、オーナーの破産等による保証金の回収不能が発生した場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法規制に係るものについて

当社が営んでいる外食産業に関する法的規制には、食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を定めた「食品衛生法」及び食品循環資源の再生利用並びに食品廃棄物等の発生の抑制及び減量に関し基本的な事項を定めた「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」があります。また、厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方針を示しております。これらの法的規制が強化又は法改正が適用された場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害リスクについて

当社の工場や店舗所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産について

当社は、当社において開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社の優位性が損なわれることとなり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表

①貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	前 期 (平成16年10月31日現在)		当 期 (平成17年10月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	860,666		534,347		△326,318
原材料	97,626		162,699		65,073
貯蔵品	14,399		18,387		3,987
前払費用	202,108		252,966		50,857
繰延税金資産	50,866		63,171		12,304
その他	69,791		76,964		7,172
流動資産合計	1,295,459	11.8	1,108,535	8.6	△186,923
固定資産					
有形固定資産					
建物	3,111,872		4,332,669		1,220,796
構築物	331,230		432,118		100,887
機械及び装置	1,000,868		1,145,165		144,296
車両運搬具	538		394		△144
工具器具及び備品	756,237		908,167		151,930
土地	669,892		669,892		—
建設仮勘定	316,443		113,706		△202,736
有形固定資産合計	6,187,083	56.6	7,602,114	59.3	1,415,030
無形固定資産					
ソフトウェア	7,529		7,746		217
電話加入権	8,271		8,271		—
無形固定資産合計	15,800	0.1	16,018	0.1	217
投資その他の資産					
長期貸付金	1,234,023		1,525,475		291,451
長期前払費用	354,024		435,179		81,155
繰延税金資産	23,126		23,988		862
差入保証金	1,815,292		2,099,136		283,844
長期未収入金	13,200		10,800		△2,400
保険積立金	19,460		19,460		—
貸倒引当金	△13,200		△10,800		2,400
投資その他の資産合計	3,445,927	31.5	4,103,241	32.0	657,313
固定資産合計	9,648,811	88.2	11,721,374	91.4	2,072,562
資産合計	10,944,271	100.0	12,829,909	100.0	1,885,638

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	前 期 (平成16年10月31日現在)		当 期 (平成17年10月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	1,216,549		1,576,238		359,689
一年以内返済予定の長期借入金	175,000		165,000		△10,000
未払金	938,057		1,298,408		360,350
未払法人税等	480,000		741,000		261,000
未払消費税等	191,350		133,035		△58,315
預り金	40,377		54,948		14,570
その他	39,677		7,978		△31,699
流動負債合計	3,081,013	28.1	3,976,608	31.0	895,594
固定負債					
長期借入金	455,000		371,250		△83,750
固定負債合計	455,000	4.2	371,250	2.9	△83,750
負債合計	3,536,013	32.3	4,347,858	33.9	811,844
(資本の部)					
資本金	1,963,732	17.9	1,968,118	15.3	4,386
資本剰余金					
資本準備金	2,292,787		2,297,173		4,386
資本剰余金合計	2,292,787	21.0	2,297,173	17.9	4,386
利益剰余金					
利益準備金	83,675		83,675		—
任意積立金					
別途積立金	2,160,000		2,910,000		750,000
当期未処分利益	908,552		1,223,573		315,021
利益剰余金合計	3,152,227	28.8	4,217,248	32.9	1,065,021
自己株式	△489	△0.0	△489	△0.0	—
資本合計	7,408,257	67.7	8,482,051	66.1	1,073,793
負債・資本合計	10,944,271	100.0	12,829,909	100.0	1,885,638

②損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	前 期		当 期		比較増減 金額
		(平成15年11月1日から 平成16年10月31日まで)		(平成16年11月1日から 平成17年10月31日まで)		
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		27,956,510	100.0	34,475,337	100.0	6,518,827
売上原価		13,834,770	49.5	16,788,670	48.7	2,953,900
売上総利益		14,121,739	50.5	17,686,667	51.3	3,564,927
販売費及び一般管理費		12,628,067	45.2	15,750,478	45.7	3,122,410
営業利益		1,493,671	5.3	1,936,188	5.6	442,517
営業外収益						
受取利息		18,733		24,133		5,399
受取手数料		130,716		201,167		70,450
その他		34,523		63,043		28,519
小計		183,974	0.7	288,344	0.8	104,369
営業外費用						
支払利息		9,435		8,164		△1,270
株式公開関連費		21,498		7,000		△14,498
新株発行費		16,619		—		△16,619
その他		3,285		2,847		△438
小計		50,838	0.2	18,011	0.0	△32,826
経常利益		1,626,807	5.8	2,206,520	6.4	579,713
特別利益						
貸倒引当金戻入額		2,400		2,400		—
店舗移転補償益		—		34,632		34,632
小計		2,400	0.0	37,032	0.1	34,632
特別損失						
固定資産除却損		36,750		50,627		13,877
店舗閉鎖損失		—		30,337		30,337
小計		36,750	0.1	80,965	0.2	44,214
税引前当期純利益		1,592,457	5.7	2,162,588	6.3	570,131
法人税、住民税及び事業税		800,925	2.8	1,074,760	3.1	273,834
法人税等調整額		△7,317	△0.0	△13,166	△0.0	△5,849
当期純利益		798,848	2.9	1,100,994	3.2	302,145
前期繰越利益		109,703		122,579		12,875
当期未処分利益		908,552		1,223,573		315,021

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (平成15年11月1日から 平成16年10月31日まで)	当 期 (平成16年11月1日から 平成17年10月31日まで)	比較増減
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,592,457	2,162,588	570,131
減価償却費		855,066	1,059,982	204,915
貸倒引当金の減少額		△2,400	△2,400	—
受取利息		△18,733	△24,133	△5,399
支払利息		9,435	8,164	△1,270
固定資産除却損		25,385	32,740	7,355
店舗閉鎖損失		—	24,584	24,584
たな卸資産の増減額		34,804	△69,060	△103,864
その他流動資産の増加額		△72,148	△57,052	15,095
店舗釣銭用保証金の増加額		△41,260	△40,212	1,048
仕入債務の増加額		227,637	361,754	134,117
未払消費税等の増減額		49,603	△58,315	△107,918
その他流動負債の増加額		191,863	324,241	132,378
一括購入資産の増加額		△24,070	△18,868	5,201
その他		117,167	276,547	159,380
小 計		2,944,808	3,980,562	1,035,754
利息の受取額		3	11	8
利息の支払額		△8,536	△9,097	△560
法人税等の支払額		△761,925	△881,315	△119,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,174,349	3,090,161	915,811
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,923,228	△2,566,032	△642,803
無形固定資産の取得による支出		△4,011	△2,900	1,111
貸付による支出		△383,641	△365,599	18,042
保証金の差入による支出		△258,732	△304,294	△45,561
保証金の回収による収入		9,638	24,691	15,053
その他の投資等の取得による支出		△61,905	△84,526	△22,620
その他の投資等の売却等による収入		2,400	2,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,619,481	△3,296,260	△676,779
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△710,000	—	710,000
長期借入れによる収入		700,000	100,000	△600,000
長期借入金の返済による支出		△70,000	△193,750	△123,750
株式の発行による収入		1,303,784	8,772	△1,295,011
自己株式の取得による支出		△255	—	255
配当金の支払額		△29,355	△35,241	△5,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,194,173	△120,219	△1,314,392
IV 現金及び現金同等物の増減額		749,040	△326,318	△1,075,359
V 現金及び現金同等物期首残高		111,625	860,666	749,040
VI 現金及び現金同等物期末残高		860,666	534,347	△326,318

④ 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (平成 16 年 10 月期)		当 期 (平成 17 年 10 月期)	
		金額		金額	
I. 当期末処分利益			908,552		1,223,573
II. 利益処分額					
1 配当金		35,973		37,301	
2 取締役賞与金		—		10,000	
3 任意積立金 別途積立金		750,000	785,973	1,050,000	1,097,301
III. 次期繰越利益			122,579		126,272

1 株当たり配当金の内訳

	平成 16 年 10 月期 1 株当たり年間配当金			平成 17 年 10 月期 1 株当たり年間配当金		
		中 間	期 末		中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	700 00	0 00	700 00	725 00	0 00	725 00
(内 訳)						
普 通 配 当	625 00	0 00	625 00	625 00	0 00	625 00
記 念 配 当	75 00	0 00	75 00	100 00	0 00	100 00

重要な会計方針

期別 項目	前 期 (平成 15 年 11 月 1 日から 平成 16 年 10 月 31 日まで)	当 期 (平成 16 年 11 月 1 日から 平成 17 年 10 月 31 日まで)
たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	原材料 同左 貯蔵品 同左
固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～41 年 工具器具及び備品 3～15 年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数 4 年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。	有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～41 年 機械及び装置 3～13 年 工具器具及び備品 3～15 年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。 なお、平成 16 年 10 月 4 日の有償一般募集による新株式の発行（4,000 株）は、引受証券会社が発行価額と同額の引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する方式の買取引受契約によっております。 この方式では募集価額と引受価額との差額の総額 78,320 千円が事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対して引受手数料は支払わないこととされているため、新株発行費には本発行に係る引受手数料は含まれておりません。 このため従来の引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する売買取引契約による新株式発行に比して、新株発行費が 78,320 千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。	
引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

期別 項目	前 期 (平成 15 年 11 月 1 日から 平成 16 年 10 月 31 日まで)	当 期 (平成 16 年 11 月 1 日から 平成 17 年 10 月 31 日まで)
リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

追加情報

前 期 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	当 期 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に67,555千円計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、67,555千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前期末 (平成 16 年 10 月 31 日現在)	当期末 (平成 17 年 10 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,335,059 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,311,551 千円
2. 担保資産及び対応債務 (イ) 担保に供している資産 建 物 157,717 千円 土 地 248,399 千円 計 406,116 千円 (ロ) 上記に対応する債務 一年以内返済予定 の長期借入金 100,000 千円 長期借入金 150,000 計 250,000 千円	2. 担保資産及び対応債務 (イ) 担保に供している資産 建 物 162,092 千円 土 地 248,399 千円 計 410,492 千円 (ロ) 上記に対応する債務 一年以内返済予定 の長期借入金 80,000 千円 長期借入金 170,000 計 250,000 千円
3. 会社が発行する株式 株式の総数 普通株式 90,000 株 発行済株式数 普通株式 51,392.4 株	3. 会社が発行する株式 株式の総数 普通株式 200,000 株 発行済株式数 普通株式 51,452.4 株
4. 自己株式の保有数 普通株式 2.4 株	4. 自己株式の保有数 普通株式 2.4 株
5. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000 千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,500,000 千円	5. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期における貸出コミットメントにかかる借入未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000 千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,500,000 千円

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成 17 年 8 月 2 日	新株予約権等の行使	60	146,206	4,386,180

(損益計算書関係)

前期 (平成15年11月1日から 平成16年10月31日まで)	当期 (平成16年11月1日から 平成17年10月31日まで)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与及び手当 6,322,594 千円 賃借料 2,193,104 水道光熱費 875,110 減価償却費 842,834 消耗品費 689,665	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与及び手当 7,586,732 千円 賃借料 2,844,585 水道光熱費 1,088,051 減価償却費 1,030,596 消耗品費 810,703
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 163 千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 228 千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18,306 千円 工具器具及び備品 7,078 解体撤去費用 11,365 合 計 36,750	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 21,657 千円 工具器具及び備品 10,979 解体撤去費用 12,107 その他 5,883 合 計 50,627
4. _____	4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物 20,896 千円 工具器具及び備品 3,600 解体撤去費用 5,753 その他 86 合 計 30,337

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前期 (平成15年11月1日から 平成16年10月31日まで)	当期 (平成16年11月1日から 平成17年10月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年10月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 860,666 千円 現金及び現金同等物 860,666 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年10月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 534,347 千円 現金及び現金同等物 534,347 千円
2. 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と、貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。	2. 同 左

(リース取引関係)

前期 (平成15年11月1日から 平成16年10月31日まで)				当期 (平成16年11月1日から 平成17年10月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	1,104,361	579,599	524,762	機械及び装置	1,180,636	564,053	616,582
車両運搬具	51,838	9,127	42,711	車両運搬具	82,132	21,247	60,885
工具器具及び備品	305,806	92,215	213,591	工具器具及び備品	459,106	165,572	293,534
ソフトウェア	459,421	95,311	364,110	ソフトウェア	887,980	227,994	659,985
合計	1,921,428	776,252	1,145,175	合計	2,609,856	978,867	1,630,988
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		372,757	千円	1年以内		480,965	千円
1年超		792,006	千円	1年超		1,169,788	千円
合計		<u>1,164,764</u>	千円	合計		<u>1,650,754</u>	千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		350,529	千円	支払リース料		513,505	千円
減価償却費相当額		325,338	千円	減価償却費相当額		483,428	千円
支払利息相当額		27,505	千円	支払利息相当額		30,589	千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期 (平成15年11月1日から 平成16年10月31日まで)	当期 (平成16年11月1日から 平成17年10月31日まで)
有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。	有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前期 (平成15年11月1日から 平成16年10月31日まで)	当期 (平成16年11月1日から 平成17年10月31日まで)
デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前期 (平成15年11月1日から 平成16年10月31日まで)	当期 (平成16年11月1日から 平成17年10月31日まで)
退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前期 (平成15年11月1日から 平成16年10月31日まで)	当期 (平成16年11月1日から 平成17年10月31日まで)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,372</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,707</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,716</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,338</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,857</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>73,993</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>73,993</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する課税</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;"><u>49.8</u></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	貸倒引当金	5,372	千円	未払事業税	35,707		建物	13,716		一括償却資産	10,338		その他	8,857		繰延税金資産計	<u>73,993</u>		繰延税金資産の純額	<u>73,993</u>		法定実効税率 (調整)	42.0	%	同族会社の留保金額に対する課税	4.4		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1		住民税均等割額	2.4		その他	0.9		税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>49.8</u>	%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,395</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">59,061</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,530</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,209</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">963</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>87,159</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>87,159</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する課税</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;"><u>49.1</u></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	貸倒引当金	4,395	千円	未払事業税	59,061		建物	12,530		一括償却資産	10,209		その他	963		繰延税金資産計	<u>87,159</u>		繰延税金資産の純額	<u>87,159</u>		法定実効税率 (調整)	40.7	%	同族会社の留保金額に対する課税	4.5		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4		住民税均等割額	2.2		その他	1.3		税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>49.1</u>	%
貸倒引当金	5,372	千円																																																																													
未払事業税	35,707																																																																														
建物	13,716																																																																														
一括償却資産	10,338																																																																														
その他	8,857																																																																														
繰延税金資産計	<u>73,993</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>73,993</u>																																																																														
法定実効税率 (調整)	42.0	%																																																																													
同族会社の留保金額に対する課税	4.4																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																														
住民税均等割額	2.4																																																																														
その他	0.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>49.8</u>	%																																																																													
貸倒引当金	4,395	千円																																																																													
未払事業税	59,061																																																																														
建物	12,530																																																																														
一括償却資産	10,209																																																																														
その他	963																																																																														
繰延税金資産計	<u>87,159</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>87,159</u>																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7	%																																																																													
同族会社の留保金額に対する課税	4.5																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																														
住民税均等割額	2.2																																																																														
その他	1.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>49.1</u>	%																																																																													

(持分法損益等)

前期 (平成15年11月1日から 平成16年10月31日まで)	当期 (平成16年11月1日から 平成17年10月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前期 (平成15年11月1日から 平成16年10月31日まで)	当期 (平成16年11月1日から 平成17年10月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前期 (平成15年11月1日から 平成16年10月31日まで)		当期 (平成16年11月1日から 平成17年10月31日まで)	
1株当たり純資産額	144,157円58銭	1株当たり純資産額	164,665円73銭
1株当たり当期純利益	16,750円18銭	1株当たり当期純利益	21,223円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,716円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21,162円47銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 (平成15年11月1日から 平成16年10月31日まで)	当期 (平成16年11月1日から 平成17年10月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	798,848	1,100,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	798,848	1,090,994
普通株式の期中平均株式数(株)	47,691.95	51,404.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	95.4	148.3
(うち新株予約権)	95.4	148.3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前期 (平成15年11月1日から 平成16年10月31日まで)	当期 (平成16年11月1日から 平成17年10月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 営業概況

部 門 別 売 上 高

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	前期 (平成15年11月1日から 平成16年10月31日まで)		当期 (平成16年11月1日から 平成17年10月31日まで)		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
			%		%	
回 転 す し 店		27,956,510	100.0	34,475,337	100.0	6,518,827
合 計		27,956,510	100.0	34,475,337	100.0	6,518,827

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員異動

該当事項はありません。